

平成30年度教職員支援機構「調査研究プロジェクト」成果報告会
実施要項

1 目的 独立行政法人教職員支援機構は、改正法の施行により平成29年4月から「学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及」を行うこととなった。教員養成・採用・研修の全体を通じた一連の教員資質向上施策上の課題について、本機構として取り組むべき研究課題を設定し、内外の研究者の協力を得てプロジェクトチームを組織して研究活動を行ってきた。

本成果報告会においては、教員の養成・採用・研修の改善に向けて、5つのテーマで調査研究プロジェクト成果の公表を行い、校長及び教員等の資質向上に寄与することを目的とする。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 日時 平成31年3月29日（金）13:30～16:30

4 会場 フクラシア丸の内オアゾ ホールA
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビルディング16F

5 参加

(1) 対象 文部科学省、国立教育政策研究所、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立青少年教育振興機構、教職大学院及び都道府県市町村区教育委員会の関係者等

(2) 参加費 無料

(3) 手続

独立行政法人教職員支援機構（以下「機構」という。）ホームページ上の参加申込様式により、平成31年1月23日（水）正午から先着順で参加の申込みを受け付ける。

① 機構ホームページにアクセスし、電子メールにて申込みを行う。

（機構ホームページ <http://www.nits.go.jp/training/seminar/010.html>）

② 上記①で登録したメールアドレスにて、「参加票」を受信する。

（申込者が会場収容人数を超えると、「参加票」は発行されません。）

※セミナー当日の受付にて、「参加票」の提示（携帯画面可）を求められることがありますので、御準備ください。

6 プログラム (各テーマ：発表20分・質問タイム10分)

13:00～13:30 受付

13:30～13:40 開会行事

13:40～14:10 テーマ1「育成指標の機能と活用」

～育成協議会の設置と育成指標・研修計画の作成に関する調査研究プロジェクト～
プロジェクトリーダー：教職員支援機構次世代教育推進センター長 大杉昭英
教員の養成・採用・研修の一体的改革の進展に資するため、都道府県及び指定都市教育委員会が作成した育成指標を取り上げ、その特長を分析し類型化を行い、それを踏まえて学び続ける教員の成長を図る上での育成指標の機能と課題を明確化するとともに有効な活用方法を提言する。

14:10～14:40 テーマ2『『主体的・対話的で深い学び』を見取り、実現する校内研修』

～新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト～
プロジェクトリーダー：國學院大學教授 田村学
資質・能力の育成には「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められる。そうした授業のためには、期待する学びを具現している子どもの姿を具体的にイメージし、見取る教師の力量が欠かせない。どのような校内研修で教師力を磨いていくかを参加者と共に考えていきたい。

14:40～15:00 休憩

15:00～15:30 テーマ3「働き方改革時代の管理職に求められるタイムマネジメント・スキル」

～学校経営におけるタイムマネジメントに関する調査研究プロジェクト～
プロジェクトリーダー：東北大学准教授 青木栄一
学校においてタイムマネジメントが欠如していることで教員の多忙化が政策課題となっている。それでは管理職が管理職として行うべきことは何か。教育ムラと揶揄される教育界にそのヒントを求めることはできない。報告では企業への聞き取り調査結果を紹介する。

15:30～16:00 テーマ4「教員採用統一試験実施の可能性と課題」

～教員採用試験の改善に関する調査研究プロジェクト～
プロジェクトリーダー：国士舘大学教授 北神正行
教員採用統一試験実施の可能性等を検討することを目的に、その第一段階として教員採用選考試験の実施主体である教育委員会の意向やニーズを把握するために実施したアンケート調査の結果とそれを踏まえた今後の検討課題について報告を行う。

16:00～16:30 テーマ5「教師の資質と役割とをめぐるディスコースの国際動向」

～教員の養成・採用・研修の一体改革に資する国際的動向に関する調査研究プロジェクト～
プロジェクトリーダー：教職員支援機構上席フェロー 百合田真樹人
教師の養成と継続的成長を支えるシステムの経験的な側面を体系化することは、経験則が看過する可能性や課題を改めて再考するために有効なプロセスとなりうる。本報告では、わが国の教師教育の実践とそのシステムが看過する側面を国際調査研究の事例から明らかにし、優れた教師を確保する上で有効な施策の観点を示す。